

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社 電響社

上場取引所 大

コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤野 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 辻 正秀

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6644-6711

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,889	23.4	45	—	306	50.8	131	25.2
21年3月期第2四半期	12,873	—	△141	—	203	—	105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.43	—
21年3月期第2四半期	8.27	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	28,546	—	20,067	—	70.3	—	1,588.05	—
21年3月期	23,881	—	19,754	—	82.7	—	1,563.15	—

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 20,067百万円 21年3月期 19,754百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	38,000	35.9	200	—	1,000	61.1	540	—	42.73	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	13,330,042株	21年3月期	13,330,042株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	693,729株	21年3月期	692,702株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	12,636,784株	21年3月期第2四半期	12,717,475株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページを参照して下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中で、企業業績の悪化や雇用調整等により個人消費が冷え込むなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社の主たる販売先である大手量販店業界におきましても、同業他社、業態を越えた異業種との企業間競争が一段と激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成21年4月1日付で、家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社を当社の連結子会社とし、当社グループの業績の一層の拡大と企業価値の向上を図ってまいりました。

また、厳しい経済環境に迅速に対応するため、オリジナル商品の販売強化や、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社との合同商談会の実施等、積極的な営業政策を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は158億8千9百万円（前年同期比23.4%増）となり、経常利益は3億6百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

また、特別損失として固定資産に係る減損損失4千9百万円、投資有価証券評価損1千4百万円を計上したこと等により、四半期純利益は1億3千1百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、冷夏による夏物商品の不振と同業他社との価格競争激化等により、売上高は112億円（前年同期比7.8%減）となり、また、利益面におきましては、オリジナル商品の販売強化、経費の削減等を行ない、前年同期より回復したものの、営業損失4千9百万円（前年同期は営業損失1億8千3百万円）となりました。

平成21年4月1日付で新たに加わった家庭用品卸販売事業におきましては、売上高は42億5千1百万円、営業利益は7千9百万円となりました。

電子部品販売事業におきましては、販売先のメーカーの大幅な減産と設備投資の見直しの影響等により、売上高は2億7千3百万円（前年同期比47.5%減）、営業損失8百万円（前年同期は営業利益1千6百万円）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争の激化等により、売上高は1億5千8百万円（前年同期比17.5%減）となりましたが、営業利益は1千2百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

不動産管理事業におきましては、手数料の減収等により、営業収入は5百万円（前年同期比5.3%減）となりましたが、営業利益は4百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比46億6千4百万円増加し、285億4千6百万円となりました。

これは主に、平成21年4月1日付で梶原産業株式会社が当社の連結子会社となったこと等により、売掛金、たな卸商品をはじめとする流動資産で40億4千5百万円、土地等の有形固定資産で5億4千9百万円、投資有価証券等、投資その他の資産で6千7百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比43億5千1百万円増加し、84億7千9百万円となりました。

これは主に、梶原産業株式会社が当社の連結子会社となったこと等により、支払手形及び買掛金、短期借入金をはじめとする流動負債で30億7千1百万円、長期借入金、負のれん等の固定負債で12億8千万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末比3億1千2百万円増加し、200億6千7百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が3億8百万円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比7億8千1百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には48億6千6百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは4千4百万円（前年同期間は1億8千万円）となりました。

営業活動により得られた資金は5億3千7百万円（前年同期間は1億3千6百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億4千4百万円（前年同期比3千5百万円増）で、仕入債務の増加8億3千5百万円、その他固定資産の減少3億6千7百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加7億1百万円、たな卸資産の増加2億1千7百万円、法人税等の支払6千5百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動により支出した資金は7億7千9百万円（前年同期間は2億6千8百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入11億4千6百万円、投資有価証券償還による収入5億5千5百万円により資金が増加した一方で、関係会社株式（梶原産業株式会社）取得による支出17億1千万円、定期預金の預入による支出6億8千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られたた資金は10億6千万円（前年同期間は3億7千8百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純増額1億円、長期借入による収入12億円あった一方で、長期借入返済による支出1億1千2百万円、親会社による配当金の支払1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝四半期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度に算定した貸倒実績率を使用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,061	4,175
受取手形及び売掛金	6,852	3,961
有価証券	—	255
商品及び製品	2,927	2,334
仕掛品	5	6
原材料及び貯蔵品	2	2
その他	829	892
貸倒引当金	△27	△21
流動資産合計	15,652	11,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	575	488
土地	2,464	2,014
その他(純額)	57	45
有形固定資産合計	3,097	2,548
無形固定資産		
のれん	295	304
その他	34	23
無形固定資産合計	330	328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,569	2,289
賃貸固定資産(純額)	3,415	3,393
長期預金	2,900	3,200
その他	661	601
貸倒引当金	△81	△86
投資その他の資産合計	9,465	9,397
固定資産合計	12,894	12,274
資産合計	28,546	23,881

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,629	2,250
短期借入金	1,150	900
1年内返済予定の長期借入金	237	—
未払法人税等	131	15
引当金	135	112
その他	289	223
流動負債合計	6,573	3,502
固定負債		
長期借入金	849	—
退職給付引当金	365	330
役員退職慰労引当金	100	74
負ののれん	198	—
その他	391	220
固定負債合計	1,905	625
負債合計	8,479	4,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,117	15,111
自己株式	△390	△389
株主資本合計	19,932	19,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	△173
評価・換算差額等合計	135	△173
純資産合計	20,067	19,754
負債純資産合計	28,546	23,881

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,873	15,889
売上原価	10,827	13,178
売上総利益	2,045	2,711
販売費及び一般管理費	2,187	2,665
営業利益又は営業損失(△)	△141	45
営業外収益		
受取利息	50	20
受取配当金	33	28
仕入割引	204	227
投資不動産賃貸料	136	137
負ののれん償却額	—	22
その他	30	66
営業外収益合計	454	503
営業外費用		
支払利息	7	13
売上割引	52	75
不動産賃貸原価	26	54
為替差損	—	94
その他	22	4
営業外費用合計	109	241
経常利益	203	306
特別利益		
固定資産売却益	31	—
貸倒引当金戻入額	4	1
償却債権取立益	—	0
特別利益合計	36	2
特別損失		
投資有価証券評価損	31	14
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	49
特別損失合計	31	64
税金等調整前四半期純利益	208	244
法人税等	103	112
四半期純利益	105	131

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,828	8,391
売上原価	5,748	7,027
売上総利益	1,079	1,364
販売費及び一般管理費	1,121	1,317
営業利益又は営業損失(△)	△41	46
営業外収益		
受取利息	27	7
受取配当金	6	3
仕入割引	97	117
投資不動産賃貸料	70	67
負ののれん償却額	—	11
その他	15	18
営業外収益合計	217	225
営業外費用		
支払利息	3	6
売上割引	26	40
不動産賃貸原価	13	29
為替差損	—	57
その他	7	0
営業外費用合計	51	134
経常利益	124	138
特別利益		
固定資産売却益	31	—
貸倒引当金戻入額	2	1
特別利益合計	34	1
特別損失		
投資有価証券評価損	23	14
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	23	14
税金等調整前四半期純利益	134	125
法人税等	66	55
四半期純利益	68	69



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	208	244
減価償却費	56	60
減損損失	—	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	△108
受取利息及び受取配当金	△83	△49
支払利息	7	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	14
為替差損益 (△は益)	3	94
固定資産売却損益 (△は益)	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△909	△701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114	△217
仕入債務の増減額 (△は減少)	817	835
その他	△43	365
小計	116	567
利息及び配当金の受取額	82	48
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額	△55	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△408	△688
定期預金の払戻による収入	108	1,146
有形固定資産の取得による支出	△3	△53
投資有価証券の取得による支出	△108	△18
投資有価証券の償還による収入	50	555
固定資産の売却による収入	93	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,710
その他	0	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	100
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△112
配当金の支払額	△216	△126
自己株式の取得による支出	△12	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△510	781
現金及び現金同等物の期首残高	3,573	4,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,063	4,866

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	12,152	522	192	6	12,873	—	12,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	—	3	6	191	(191)	—
計	12,334	522	195	12	13,064	(191)	12,873
営業利益又は営業損 失(△)	△183	16	11	4	△151	9	△141

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	11,200	4,251	273	158	5	15,889	—	15,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	16	—	4	6	53	(53)	—
計	11,227	4,267	273	162	11	15,943	(53)	15,889
営業利益又は営業損 失(△)	△49	79	△8	12	4	38	6	45

## (注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具、住居生活関連商品等
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品等
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクター、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工等
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

## 3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

第1四半期連結会計期間に「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

## 4. 第2四半期連結累計期間において、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が41億2千5百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

特記すべき事項はありません。